

アクションレコード

第4期中期目標・中期計画における
令和5(2023)年度の業務実績報告



[先端研究拠点] 地域中核・特色ある研究大学強化促進事業(J-PEAKS)・地域中核施設整備事業に採択

I.教育研究の質の向上に関する事項 1. 社会との共創

中期目標(1)：大綱②

世界トップクラスに比肩する研究大学を目指して、戦略的に国際的なプレゼンスを高める分野を定め、国内外の優秀な研究者や学生を獲得できる教育研究環境(特別な研究費、給与等)を整備する。併せて、データ基盤を含む最先端の教育研究設備や、産学官を越えた国際的なネットワーク・ハブ機能等の知的資産が集積する世界最高水準の拠点を構築する。

中期計画(1)

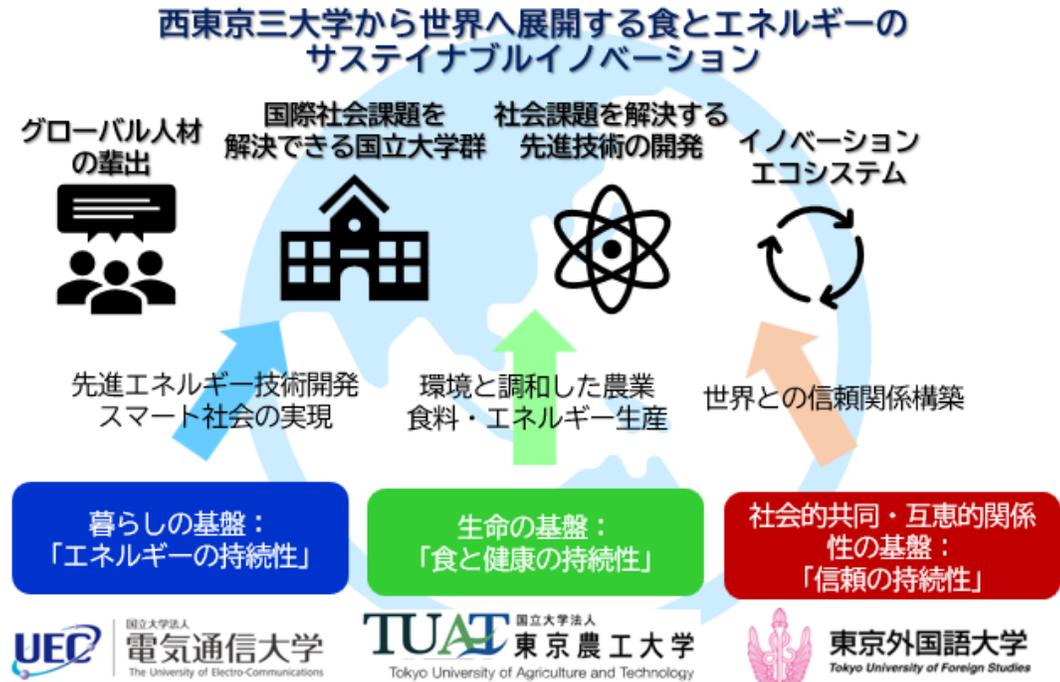
地球規模の課題解決や人類を含む地球の持続的発展に貢献すべく、世界をリードする「個性ある先端研究大学」としてのプレゼンスを戦略的に高めるため、MORE SENSEの理念の下、農学・工学及び他分野とも融合した、食料・カーボンニュートラル・エネルギー・ロボティクス・AI・ライフサイエンス等の地球規模の課題解決に挑む、国際的尖端研究拠点を形成するとともに、尖端研究を支える最先端コアファシリティ及び先端産学連携研究推進センター(以下「URAC」という。)の強化によって教育研究環境を整備する。

本学は、令和5年度に文部科学省で公募された「**地域中核・特色ある研究大学強化促進事業(J-PEAKS)及び、地域中核・特色ある研究大学の連携による産学官連携・共同研究の施設整備事業(施設整備事業)**」に採択されました。

J-PEAKSは、地域の中核大学や研究の特定分野に強みを持つ大学が、その強みや特色のある研究力を核とした戦略的経営の下、研究活動の国際展開や社会実装の加速等により研究力強化を図る環境整備を支援する事業であり、本学は連携大学である電気通信大学、東京外国語大学、参画大学であるハワイ大学マノア校(米国)、クイーンズランド大学(豪州)とともに、**国際的社会課題を解決できる国立大学群を形成し、国内・海外連携大学の「知」を集め、世界の「産」へと展開し、そこで得た資金を基礎研究に還流させる**ことで研究力の強化、さらには教育の充実と質向上へとつなげる経営手法を確立させます。

また、施設整備事業では電気通信大学、東京外国語大学と連携して西東京地区の地域のニーズと大学のシーズの好循環を図るとともに、食とエネルギーの協働研究を文理融合で推進するための施設(**西東京国際イノベーション共創拠点**)を整備していくこととしています。これらの施設を通し、**基礎研究力の強化とその基礎研究成果の国内外での社会実装を推進し、その成果を国内に還元して地域活性化につなげます。**

地域中核・特色ある研究大学強化促進事業(J-PEAKS)



[大学院生への経済的支援充実] 経済的支援体制の整備

I. 教育研究の質の向上に関する事項 1. 社会との共創

中期目標(1)：大綱②

世界トップクラスに比肩する研究大学を目指して、戦略的に国際的なプレゼンスを高める分野を定め、国内外の優秀な研究者や学生を獲得できる教育研究環境(特別な研究費、給与等)を整備する。併せて、データ基盤を含む最先端の教育研究設備や、産学官を越えた国際的なネットワーク・ハブ機能等の知的資産が集積する世界最高水準の拠点を構築する。

中期計画(3)

農学・工学及びその融合研究領域において世界に認知される先端研究基軸大学となるため、学長のリーダーシップによる戦略的な教員採用、教育組織の再編、的確な教員業績評価制度の運用、教育研究環境の整備、大学院生への経済的支援充実及び海外連携機関との国際交流を推進して優秀な研究者・学生を獲得し、農工融合による新機軸創生によって、新たな領域を拓く研究力を世界第一級に押し上げる。

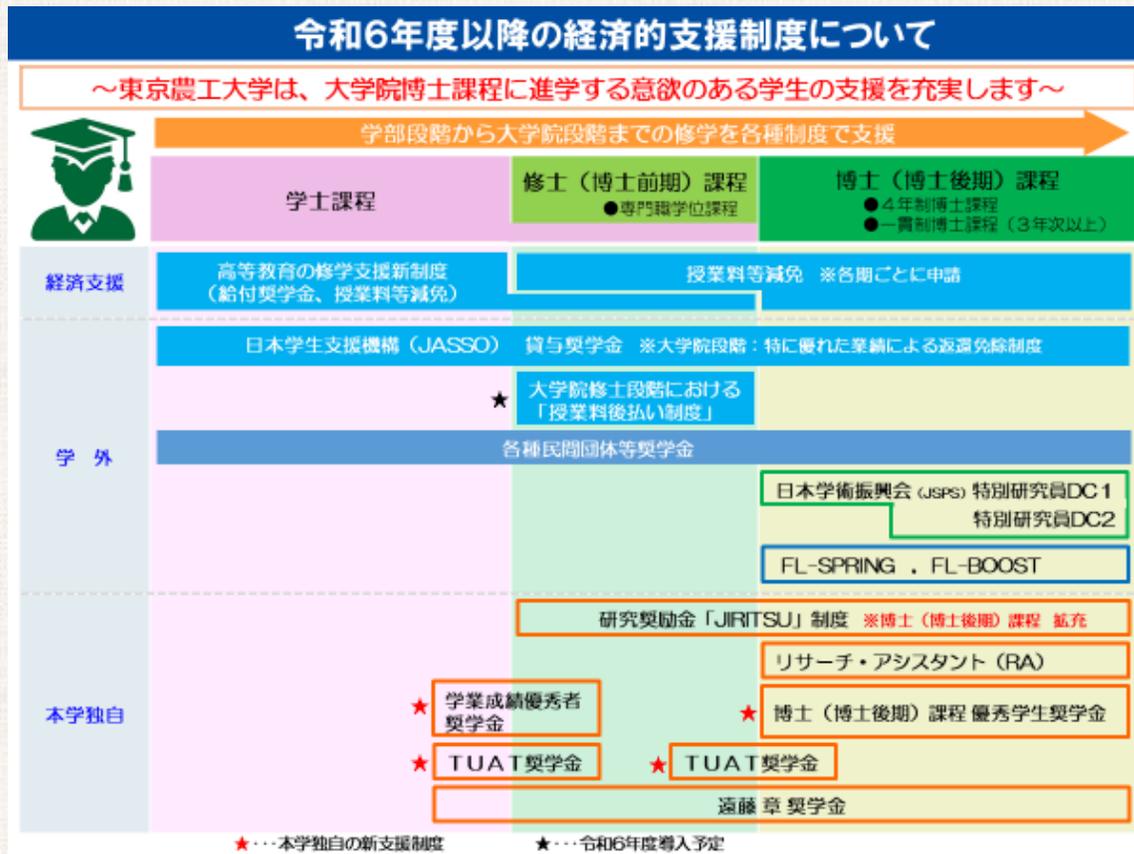
経済的な理由で学業の継続を断念することのないよう、大学の独自財源を活用することで、**令和6年度から、大学院博士課程進学までを見据えた経済的支援制度を整備し、給付型奨学金等の拡充を図る**こととしました。

授業料等減免の実施に加え、博士課程進学を目指す学生の経済的な負担を軽減すべく、修士(博士前期、専門職学位)課程への進学時及び博士(博士後期、一貫制博士)課程への進学時における奨学金の支給など、学部段階、大学院段階において、奨学金制度等の充実を図ります。

博士課程学生に対しては、安心して研究に専念できるよう、博士課程在学者全体(社会人等を除く)に経済的支援が行き渡ることを目指した取組を実施します。

また、将来を担う優秀な若手研究者の育成のため、独立行政法人日本学術振興会(JSPS)の特別研究員制度の活用を念頭に置きつつ、**リサーチ・アシスタント(RA)制度**や国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)の次世代研究者挑戦的研究プログラム等の支援を受けた「**FL-SPRING**」、「**FL-BOOST**」を実施するとともに、JSPS特別研究員に意欲的かつ積極的に申請したものの採用に至らなかった者に対して、**本学独自の研究奨励金「JIRITSU(自立)」制度による支援を実施**します。

さらに、**投稿論文のランクに応じて支給される「博士(博士後期)課程優秀学生奨学金**」を全学的に導入し、優秀な博士課程学生への経済的支援及び博士課程進学へのモチベーション向上につなげる取組を行うこととしています。





1. 教育研究の質の向上に関する事項 2. 教育

中期目標(5)：大綱⑧

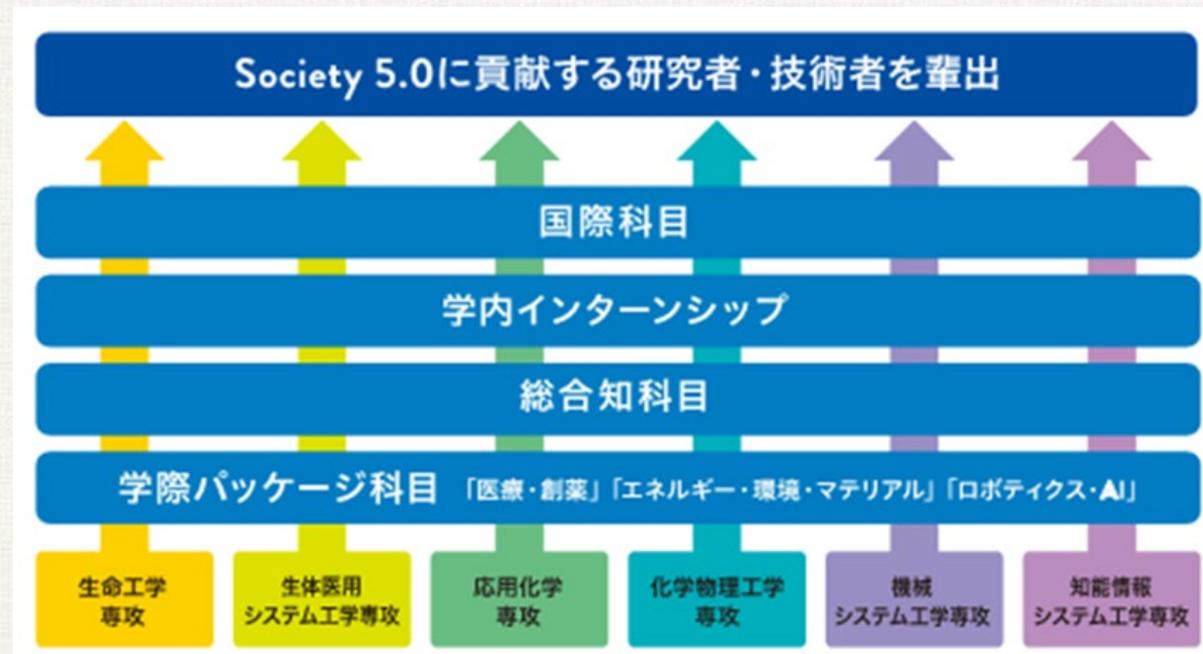
深い専門性の涵養や、異なる分野の研究者との協働等を通じて、研究者としての幅広い素養を身に付けさせるとともに、独立した研究者として自らの意思で研究を遂行できる能力を育成することで、アカデミアのみならず産業界等、社会の多様な方面で求められ、活躍できる人材を養成する。(博士課程)

中期計画(9)

尖端研究に基づく極めて高い専門性をもち、世界の第一線で競争できる自律的な研究者を育成するため、博士課程学生に係る経済支援制度の充実、論文作成の支援及び研究ポートフォリオの構築等、博士課程学生の研究・学修環境を整備する。

工学府では、科学と工学の基礎学問から先端応用技術に至る広範囲の教育研究を教授することにより、時代の要請に対応した幅広い学識と高度な研究能力を有する独創性豊かな学術研究者、専門技術者の養成を目的としています。

令和5年4月には、「櫛(ケヤキ)型教育による工学系知的プロフェッショナル人材の育成 ~専門性の幹を育て、多様性の枝を広げる」をコンセプトに、工学部の6学科を基礎として、**高度な専門分野の教育研究にダイレクトにつなげる6専攻**(生命工学専攻、生体医用システム工学専攻、応用化学専攻、化学物理工学専攻、機械システム工学専攻、知能情報システム工学専攻)の**博士前期課程・博士後期課程に再編**しました。専攻ごとの専門科目に加えて、**学際性を育む3つの科目群**(学際パッケージ科目群「医薬・創薬」「エネルギー・環境・マテリアル」「ロボティクス・AI」、総合知科目群、工学実践科目群)を**教育課程に編成**し、「複雑多様化する現代社会の持続的な発展と問題解決に自ら挑戦し続ける人材」を養成しています。



[新学修サポートプラットフォーム] 全学教育システム「SIRIUS (シリウス)」の運用開始



1. 教育研究の質の向上に関する事項 2. 教育

中期目標(6)：大綱⑥⑦⑧

特定の専攻分野を通じて課題を設定して探求するという基本的な思考の枠組みを身に付けさせるとともに、視野を広げるために他分野の知見にも触れることで、幅広い教養も身に付けた人材を養成する。(学士課程)

研究者養成の第一段階として必要な研究能力を備えた人材を養成する。高度の専門的な職業を担う人材を育成する課程においては、産業界等の社会で必要とされる実践的な能力を備えた人材を養成する。(修士課程)

深い専門性の涵養や、異なる分野の研究者との協働等を通じて、研究者としての幅広い素養を身に付けさせるとともに、独立した研究者として自らの意思で研究を遂行できる能力を育成することで、アカデミアのみならず産業界等、社会の多様な方面で求められ、活躍できる人材を養成する。(博士課程)

中期計画(13)

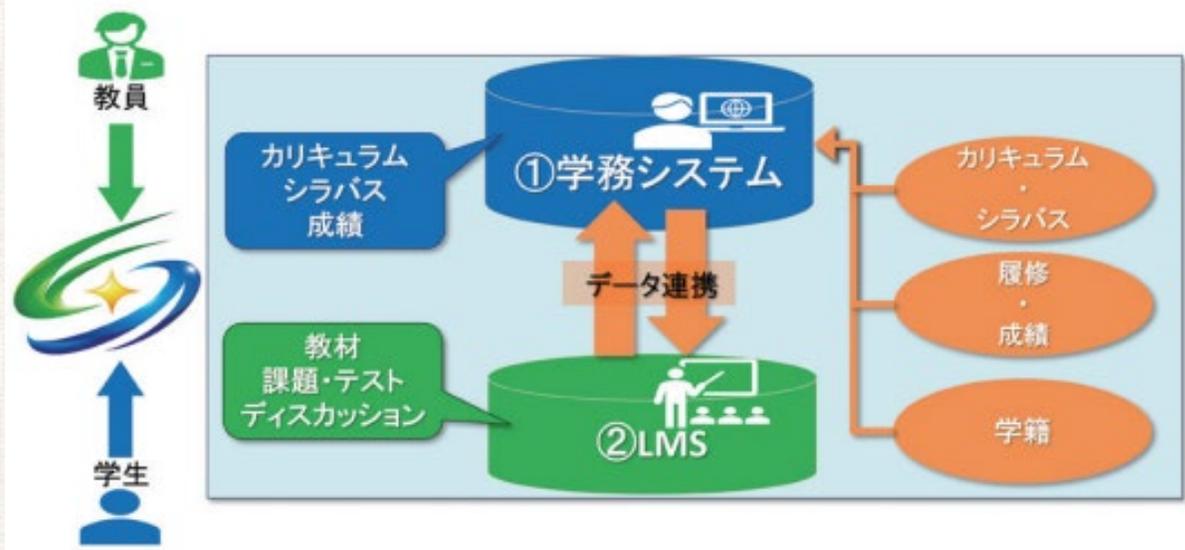
学生と教員双方向の研究計画指導を充実させるため、学部から博士(後期)課程修了まで一貫して活用できる新学修サポートプラットフォーム及び研究・学修活動履歴を学生自ら研究・キャリアパス展開に活用できる大学院型ポートフォリオシステムを構築し、学生の力を最大限伸ばすための教育機会を創出する。

本学では、学修環境向上に資するDX化のため「学生にとっての教育サービス向上」を目的とした新システム「SIRIUS (シリウス)」を令和5年10月から本格稼働しました。

SIRIUSは学修支援システムおよび学務システムが一体となったシステムであり、最大の特長は、学務システムで管理しているカリキュラムやシラバス、学生の履修情報、成績データが、LMS(学習支援システム)とデータ連携していることです。これにより学生はLMS内のディスカッションやアンケートによって主体的かつ積極的に授業に参加できるうえ、教材や課題などをいつでも確認できることになり、学修スケジュールも立てやすくなりました。教員は、教材、ディスカッション、テスト等の授業準備が容易になる他、課題の締め切りや提出状況をリアルタイムで管理できるなど、学修プロセスの評価等も効率的に行うことができ、教育の効率化につながっております。

また、大学院型ポートフォリオシステムの構築のために「論文管理システム」の改修及び「研究題目兼研究指導計画」のシステム化を行い、学生～教員間における研究計画の策定、研究指導、学位論文審査を適切に実施することが可能になりました。

SIRIUS (シリウス) のシステム概要図



[企業との大型連携事業推進] 「組織」対「組織」の大型共同研究の開始 / COI-NEXT本格型への昇格



1. 教育研究の質の向上に関する事項 3. 研究

中期目標(8)：大綱⑮
 地域から地球規模に至る社会課題を解決し、より良い社会の実現に寄与するため、研究により得られた科学的理論や基礎的知見の現実社会での実践に向けた研究開発を進め、社会変革につながるイノベーションの創出を目指す。

中期計画(16)
 地域から地球規模に至る社会課題の解決に向けたイノベーション・新たな価値創造・社会実装のエコシステムを実現するため、分野横断的な教育研究及び企業との大型連携事業の推進により、オープンイノベーションや国際標準化を目指した研究を推進する。

・「組織」対「組織」の大型共同研究の開始

本学は、社会実装の加速化や新事業創出の実現のため、企業、大学のトップ同士が深く関与し、双方の人材・技術・ネットワーク等のリソースを最大限活用する、**組織連携型大規模共同研究**の枠組みが設けられており、令和5年度には、こちらの枠組みに基づき、**2件の共同研究を開始**しました。

・COI-NEXT本格型への昇格

本学は、国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）の「**共創の場形成支援プログラム（COI-NEXT）共創分野（本格型）**」の昇格プロジェクトに採択され、令和5年度に「**カーボンネガティブの限界に挑戦する炭素耕作拠点**」を設置しました。本拠点では、炭素循環社会を実現するため、食料以外のエネルギーや材料もバイオマスから生産する「炭素耕作」を提唱しています。「炭素耕作」は、バイオマスの特徴であるカーボンニュートラル特性を最大限に活用し、更にネガティブエミッション特性をも付与した全く新しい炭素循環コンセプトです。国内外の農学と工学の研究者、企業を含めた連携機関と一体的に事業を進め、社会実装へ発展させることを目指しています。



[多様な人材の戦略的確保] 持続的な女性研究者促進サイクル形成プログラムの構築 / 外国人教員数の増加



1. 教育研究の質の向上に関する事項 3. 研究

中期目標(10)：大綱⑰
若手、女性、外国人など研究者の多様性を高めることで、知の集積拠点として、持続的に新たな価値を創出し、発展し続けるための基盤を構築する。

中期計画(18)
ジェンダーやジェネレーション、ナショナル리티の壁を越え、ダイバーシティとインクルーシブな教育研究環境を実現する大学としての価値を高めるため、人材の多様化を目的として、学長リーダーシップ人件費枠を活用して性別・国籍を問わない多様な人材を戦略的に確保し、教員業績評価制度及び早期昇任等により、その人材の能力が十分発揮できる就労環境を整備する。

・ 持続的な女性研究者促進サイクル形成プログラムの構築

本学では、国籍や性別を超えた多様な人材を採用し、それぞれが自分らしく活躍することのできるよりよい教育研究環境の実現を目指し、多様なリーダーの育成を推進しています。

その中でライフイベント支援として、**妊娠、出産、育児、介護期に関わる研究者に対し、研究補助者を派遣する「研究支援員制度」**を運用しており、女性研究者だけではなく男性研究者を含めた利用実績が高くなっています。本制度においてライフイベント期の研究者を支援することにより、当該期間における教育研究活動の停滞を防ぎながら、持続的な教育研究の成果が認められる効果を上げています。

・ 外国人教員数の増加

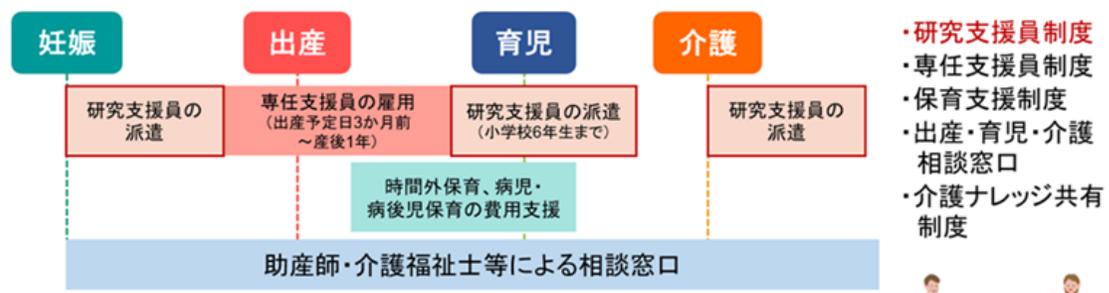
外国籍教員に限定して毎年2名（5年間で10名）**テニュアトラック教員として採用**し研究に専念・活躍できる制度を継続運用しており、令和5年度の外国籍教員数はテニュアトラック教員3名を含む7名増の計23名となり、当初の目標値を大幅に上回る達成状況となっています。

多様な人材が活躍できる教育・研究環境の実現を図る

- 上位職の女性着任を**超加速化**
女性管理職・教授職の**養成制度**を構築
- 外国籍教員が**研究に専念・活躍**できる
制度を継続運用

女性リーダー養成制度 (SAKURA制度)により女性上位職および幹部職育成と登用を推進  海外研究機関での研究経験を有する優秀な**外国籍教員をPI教員(テニュアトラック)**として継続的に採用 

ライフイベント支援・研究環境の整備



◆研究支援員制度 (2006年～)
ライフイベント期の研究者を対象に研究を補助する研究支援員を派遣
支援対象者: 教員・研究者、博士後期課程学生
※令和4年度(2022年度)より、**男性研究者への支援拡大**

[企業等との連携強化、共同利用研究設備] OPERAによるコンソーシアムの構築 / 共同利用施設における他大学との相互利用、研修の実施



1. 教育研究の質の向上に関する事項 4. その他社会との共創、教育、研究に関する重要事項

中期目標(11)：大綱⑱
 国内外の大学や研究所、産業界等との組織的な連携や個々の大学の枠を越えた共同利用・共同研究、教育関係共同利用等を推進することにより、自らが有する教育研究インフラの高度化や、単独の大学では有し得ない人的・物的資源の共有・融合による機能の強化・拡張を図る。

中期計画(19)
 人的・物的資源の活用の効率化及びそれに基づく研究・教育の高度化を図るため、各々の独立した法人格を前提とした上で、地域の大学、国内外の大学、研究所、国際機関、企業との連携をさらに強化する。文理を超えた知の総合によって地球の持続的発展に寄与することを目指した西東京三大学（東京農工大学、東京外国語大学、電気通信大学）の協働による実践型の研究やグローバル人材育成プログラムをさらに展開し、知の集積拠点である「西東京国際ネットワーク・ハブ」としての機能を強化する。ゼロエミッションキャンパス、グリーンシティーを推進する他、高度共同利用研究設備の構築整備、機関連携による技術者の育成とキャリアパスの拡充、附属施設の機能及び規模拡大による新産業創出と国際競争力の強化等によって、未来志向の研究開発、起業を牽引する。

・ OPERAによるコンソーシアムの構築

JSTによる**産学共創プラットフォーム共同研究推進プログラム（OPERA）**では、大学のテクノロジーは単独で権利化し、コンソーシアム内において自由な使用を認め、各企業のテクノロジーに関しては適切な契約で権利を保護することとし、相反する条件を両立させることで、多数の企業から賛同を得て、**多様な産業分野との横断的なハブ機能をもったコンソーシアムを構築**しました。

この活動を基盤として、本学では経営と教学の分離による研究・教育・国際・産学連携の一元管理を具現化することができました。

・ 共同利用施設における他大学との相互利用、研修の実施

スマートコアファシリティ推進機構（スコープ）は、電子顕微鏡や質量分析計などの研究設備をコアファシリティとして集約、当該設備の専門知識や専門技能を有する技術職員が、学内外の利用者に対して、最先端の分析技術と技術支援を提供する組織です。令和5年度は人材育成の一環として、技術職員を協力機関の共同利用施設に派遣するとともに、協力機関からも技術職員を本学に受け入れて、**相互に技能向上のための研修**を行いました。また、研究設備の利用拡大、研究支援の充実を図るため、連携機関間にて**共同利用設備の相互利用**を行いました。

スマートコアファシリティ推進機構（スコープ）



協力機関である早稲田大学物性計測センターラボでの研修の様子▼



**[体制整備、経営基盤強化] ガバナンス体制の整備、次世代リーダーの育成、経営企画部門の設置/
新たな基金「農工大つながるプロジェクト」の設置**



II. 業務運営の改善及び効率化に関する事項

中期目標(12)：大綱⑳
内部統制機能を実質化させるための措置や外部の知見を法人経営に生かすための仕組みの構築、学内外の専門的知見を有する者の法人経営への参画の推進等により、学長のリーダーシップのもとで、強靱なガバナンス体制を構築する。

中期計画(20)
大学の経営基盤強化のための人事、財務及びその他の学長ビジョン実施に係る事業において、国立大学法人ガバナンス・コードを踏まえたガバナンス強化策を講じるため、学長リーダーシップのもと、迅速かつ的確な意思決定を可能とする体制整備を行う。さらに、教職員の経営意識を改革し、教職協働による自律化した大学運営体制を構築するとともに、経営統括本部等を中心に、自律的経営基盤強化に向けた各種施策を推進する。

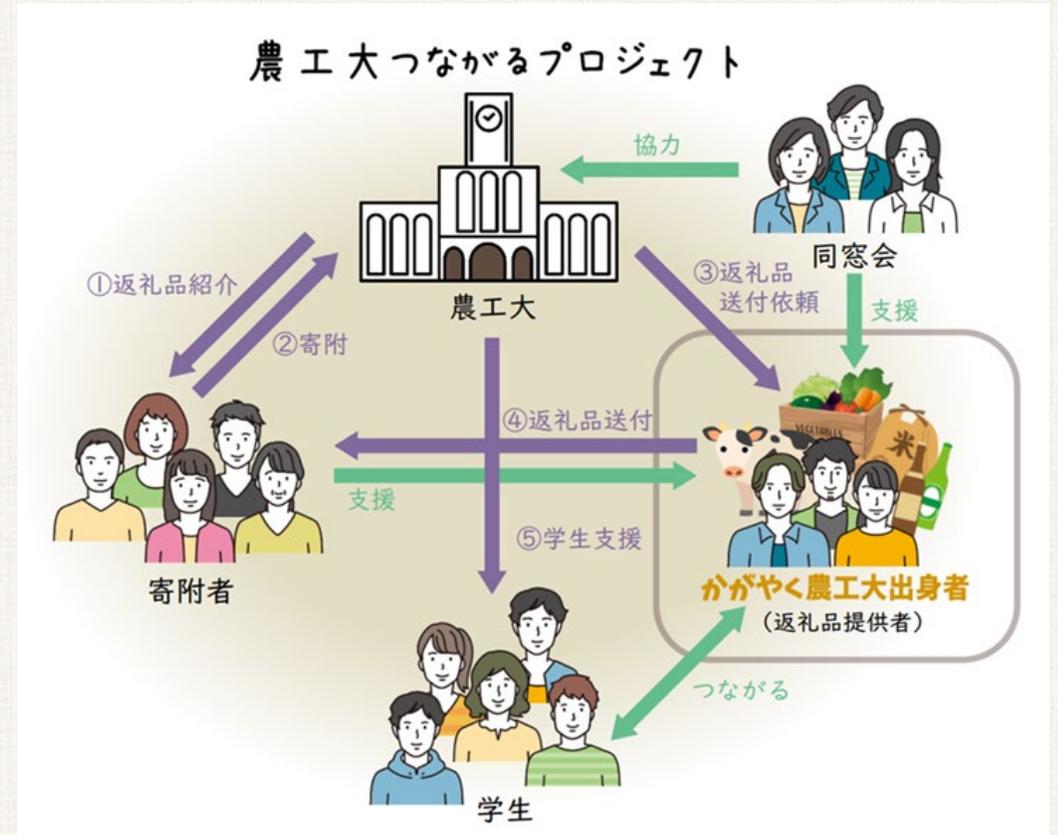
・ガバナンス体制の整備、次世代リーダーの育成、経営企画部門の設置

本学は、令和4年度から迅速かつ的確な意思決定を可能とするガバナンス体制を整えるとともに、次世代を担うリーダー候補者の育成にも力を入れています。若手から構成される学長補佐と統括理事との連携を強化し、さらに令和5年5月には**女性の学長補佐1名を副学長へ登用**しました。

事務組織においても、中期目標・中期計画に基づく取組みの進捗管理や、概算要求や教育組織の改組など、経営の根幹となる業務およびその諸課題に総合的かつ機動的に取り組むことができるよう、**経営企画課を新設**しました。

・新たな基金「農工大つながるプロジェクト」の設置

創基150周年の記念事業の一つとして、学生のための新たな基金「**農工大つながるプロジェクト**」を開始しました。この基金は、全国の生産物・加工品等に携わる本学の卒業生・修了生の商品を返礼品とすることで、本学を中心に卒業生・在学生・教職員などの**すべてのステークホルダーが相互に繋がる仕組み**となっています。本学の経営基盤強化の施策における学生の経済支援の一つであるとともに、ステークホルダーからの理解・協力を得ることが期待されます。



[施設マネジメント] 計画的な施設・設備マネジメントの実施

II. 業務運営の改善及び効率化に関する事項

中期目標(13)：大綱②

大学の機能を最大限発揮するための基盤となる施設及び設備について、保有資産を最大限活用するとともに、全学的なマネジメントによる戦略的な整備・共用を進め、地域・社会・世界に一層貢献していくための機能強化を図る。

中期計画(21)

サステイナブルキャンパスを実現し、持続可能な社会の構築に貢献するため、大学保有資産の価値を可視化し、多様な財源を活用して資本的支出を基盤とした計画的かつ戦略的な施設マネジメントを行う。

本学は、キャンパスマスタープランやインフラ長寿命化計画（個別施設計画）に基づいた、施設の長寿命化整備を戦略的に実施しており、令和9年度までには、実施整備割合を令和2年度比18%増の62%へ増加させる目標としており、**令和5年度の整備割合は69%**となりました。

令和5年度の実施内容は、施設整備費補助金による「**小金井10号館Ⅰ期改修工事**」、「農学部新4号館外壁防水改修工事」、国立大学イノベーション創出環境強化事業交付金による「**圃場型ディープテック施設**」の昆虫食養殖ルーム2棟の新築、温室3棟の改修を実施しました。カーボンニュートラルの実現と計画的な予防保全として、高効率空調機への更新、エレベータの更新、学生寮の給湯設備の更新、LED照明化工事を実施しました。

また、毎年実施している自己点検・自己評価では、各建物・設備ごとに評価を行い、中長期的な視点で無駄のない修繕計画を策定し、予防保全の予算確保を行いました。

小金井10号館Ⅰ期改修▼



圃場型ディープテック改修▼



[自己点検・評価の情報発信] 統合報告書の発行によるステークホルダーへの情報発信



IV. 教育及び研究並びに組織及び運営の状況について自ら行う点検及び評価並びに当該状況に係る情報の提供に関する事項

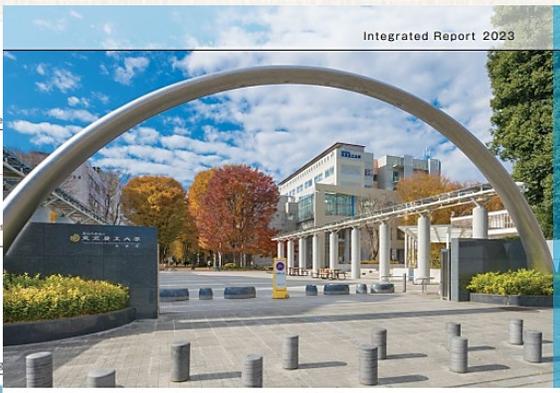
中期目標(15)：大綱⑭
 外部の意見を取り入れつつ、客観的なデータに基づいて、自己点検・評価の結果を可視化するとともに、それを用いたエビデンスベースの法人経営を実現する。併せて、経営方針や計画、その進捗状況、自己点検・評価の結果等に留まらず、教育研究の成果と社会発展への貢献等を含めて、ステークホルダーに積極的に情報発信を行うとともに、双方向の対話を通じて法人経営に対する理解・支持を獲得する。

中期計画(23)
 本学を取り巻くステークホルダーから広く理解・支持される強固な大学経営体制を構築するため、経営・教育・研究に関するデータ分析及び、自己点検・評価を通じたPDCAの仕組みをさらに強化し、その情報を定期的に、本学Webサイト等においてわかりやすく開示する。

本学を応援してくださる学生・ご家族、教職員、卒業生、産業界、自治体、官公庁等の皆様に本学の活動内容をより深く理解してもらうため、2023年度版から**統合報告書を作成**することにしました。統合報告書は、これまで毎年作成していた業務実績報告に代わり、**本学の学長ビジョン・中期目標・中期計画や指標の達成状況を、その年の教育や研究の活動実績や財務情報と結び付けて、多様なステークホルダーに分かりやすく紹介する**ものです。

統合報告書は英語要約版も作成しており、日本語版とあわせて冊子で配布しているほか、本学HPで電子ファイルや動画を公開しています。

この統合報告書によって、本学が有する社会的な価値と、経済的な価値の双方に関する社会への説明責任を果たすとともに、ステークホルダーの皆様と本学が目指すべき未来について共有し、本学の持続的成長に向けた不断の改善につなげていきます。



ステークホルダーの皆様へ

東京農工大学の教育研究活動に対して、日頃よりご理解とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。本学は、2024年に創設150周年を迎えます。長きに亘り、基礎・応用研究力を活かして、農学・工学さらにはその融合領域における地球規模課題の解決に取り組んでまいりました。本学の学生やご家族、卒業生、産業界、自治体、官公庁、教職員等の皆様にも、本学の取組みをもっと知っていただき、本学を応援いただきたく、今年度から新たに統合報告書を作成することとしました。2023年度版の表紙は、「創設150周年ポスター」のデザインを使用しました。コンセプトは「農・工・も」です。現在のスクールカラーである農学部の（緑）と工学部の（青）の2本の線り合うラインから作成したモザイク柄を用いて、学生がデザインしました。農学部と工学部がともに歩んだ150年という時を経て、互いの領域を超えた研究活動が活発に行われている様子を表現しています。表紙には、（緑）と（青）の融合を象徴する「藍緑色（緑みを含んだ濃い青色）」を記しました。東京農工大学の新たな発展にご期待ください。